第1回 就学前児童のための教育・保育施設のあり方検討部会				
開催日時	平成 27 年 4 月 30 日 (金) 午後 3 時 30 分~			
開催場所	柏原市役所 2 階会議室			
議題	<ol> <li>期会</li> <li>副市長あいさつ</li> </ol>			
	3 委員及び事務局の紹介			
	4 部会長の選出について			
	5 議事			
	(1) 検討部会の公開、非公開について			
	(2) 検討スケジュールについて			
	(3) 公立施設(幼稚園・保育所)の現状について			
	(4) その他			
	6 閉会			
	資料1 あり方検討部会設置要綱			
	資料2 あり方検討部会委員名簿			
資料	資料3 あり方検討部会次第			
RT1	資料4 市内就学前児童及び教育・保育施設の状況			
	資料 5 検討スケジュール (案)			
	資料 6 公立施設の民営化等による幼保一元化ガイドライン			
	委員	小松孝至	(大阪教育大学 准教授)	
		近藤温子	(柏原市 PTA 協議会母親部会)	
		中野美奈子	(市民代表)	
		西育代	(主任児童委員)	
		横山真貴子	(奈良教育大学 教授)	
	事務局	吉田茂治	(副市長)	
		己波敬子	(こども未来部長)	
参加者		尾野晋一	(教育部長)	
		瀬之口裕子	(公立幼稚園代表 (堅上幼稚園長))	
		浅井路美子	(公立保育所代表 (円明保育所長))	
		小林由幸	(こども未来部次長兼こども育成課長)	
		中川拓也	(こども未来部こども政策課長)	
		石橋智成	(こども未来部こども政策課長補佐)	
		村井みゆき	(こども未来部こども政策課主幹)	
		兼嶋憲司	(こども未来部こども政策課主任)	

議事の内容(要旨)				
議題	内容			
1~3	省略			
4	部会長の選出について 互選により、小松孝至委員が部会長に決定。			
5	(1) 検討部会の公開、非公開について 会議内容及び資料については、議事録要旨の形で個人情報に該当する事項等を 除いて原則公開するものとする。 会議の開催に際しては、あらかじめ日程や会場等を市ホームページに掲載した うえで、会議の傍聴も可能とする。			
	(2) 検討スケジュールについて 資料5「検討部会検討スケジュール(案)」のとおり、全5回で9月下旬を目途 に提言書を作成する予定。 予算編成等との兼ね合いもあるので、平成28年度中に事業として新たに動き出 す必要があれば、9月下旬を目途とするが、全5回で終了しなくても年度内で提言 書を作成できるように検討していく。			
	(3) 公立施設(幼稚園・保育所)の現状について 資料4に基づき児童数・施設の現状等の説明。 資料6に基づき課題と方向性の説明。			
	① 検討部会で議論すべき内容の確認について 低年齢児の保育需要の拡大に早急に対応する必要があるため、法善寺保育所 の民営化を推し進めているが、そのほか、資料6公立施設の民営化等による幼 保一元化ガイドラインに則って、民営化する保育所の選定(5年間に2か所とし ているため、残り1か所)、幼保一体化施設のあり方(幼稚園・保育所の統廃合) 及び堅上幼稚園のあり方について、廃園ではなく、認定こども園化を含めて堅 上地区の幼児教育・保育をどのように存続させるのか等をこの部会で議論する。 残りの1か所の民営化については、待機児童のある地域だけで民営化対象を 選定するのではなく、近隣の私立保育所に対して公立保育所が基幹的な施設と して存続できるよう包括的に検討しなければならないこと、また、幼稚園の統 廃合後に公立幼稚園に通わせたい保護者のニーズや要支援の子どもをどのよう			

に支援していくか等々の議論が必要。

## ② 私立幼稚園に通う児童の推移について

私立幼稚園(第二白鳩及び関西女子附属)に通う児童数は、平成17年5月1日で578名、平成26年5月1日で427名となっており、約150名の減になっている。就学前児童数自体が減っているので、幼稚園については公私問わず減少となっている。

平成27年5月1日付けの私立幼稚園の児童数については次回に報告をする。 私立幼稚園に通う児童数が公立幼稚園に比べて緩やかに減少している要因と しては、保護者には別負担になるが、通園バスの整備や保育所の開所時間と同 等の預かり保育の実施、また、習い事のような様々な教室を開催していること 等が考えられる。

## ③ 今後の児童数の推移について

平成32年で2,670名、平成34年で2,561名という推計が出ている。

ニーズの予想としては、平成 31 年度に 1 号認定(幼稚園に通う子ども) 596 名、2 号認定(保育を必要とする満 3 歳以上の子ども) 770 名、3 号認定(保育 を必要とする満 3 歳未満の子ども) 526 名となっている。

#### ④ 公立幼稚園・保育所の空調の配備状況について

公立幼稚園について、保育室には空調は配備できていないが、遊戯室には配備できている。 壁上幼稚園については全部屋に空調を配備できている。

公立保育所については、全てに空調を配備できている。

#### ⑤ 幼稚園教諭・保育士が感じることについて

公立保育所では、共働き家庭の増加や核家族化が進んでおり、保育所を必要とする家庭が増え、その中でも支援を必要とする家庭が増えてきており、様々な環境で育ってきた一人ひとりの子どもを受け止める保育、地域と連携した保育や、保護者支援など、数値や紙面上だけでは表し難い公立保育所ならではの取り組み内容を議論に含めていただきたいと感じている。

施設的には、私立保育所であれば保育室の横に必ずトイレがあるが、公立は そういうわけではなく、特に低年齢児の保育をする際に不便を感じる。また、 アレルギーや様々な疾患を持った子が増加していることから適切な対応が求め られる。

公立幼稚園の現場では、保育所に比べて共働きの家庭は少なく、家庭という よりも子ども自身に支援が必要な子どもが増えていると感じている。必要に応 じて中学校のスクールカウンセラーにアドバイス等をいただいている。

堅上幼稚園では、部屋数が少なく、小学校等の教室の半分ほどのスペースで 職員室、更衣室、台所、応接室、保健室等を兼ねている状況である。

要支援家庭が施設へ通い易い環境づくりや、施設に通園・通所してもらうための工夫、保護者が公立・私立を自由に選択できることなど、現場で実践していることを踏まえて、それらを市として全体的に考慮して検討できればと思う。

- ⑥ 現場での保育士以外による子ども・保護者へのフォロー体制について 子どもが病気・怪我等の場合は、嘱託医やスクールカウンセラーに診てもら ったり、病院で受診したり、保護者に判断を仰ぐ場合もある。 就学への不安に対しては、教育研究所と連携して対応している。
- ⑦ 法善寺保育所の民営化の理由とその過程における課題について 市全体の待機児童のうち、待機児童が最も多い地域が堅下地区であり、堅下 地区のうち、定員の大きい施設の方が低年齢児の保育に対応でき、入所枠が拡 大できるであろうという理由から法善寺保育所を民営化対象施設とした。

ソフト面では、民営化前後で途切れることなく保育を継続させ、保育士が変わることに対する保護者の不安等をどれだけ払拭できるかが重要。

保護者の不安を払拭するために、現保育士を民営化法人で雇用してもらうよう働きかけること、また、担任予定者と公立保育所で合同保育する期間を設け、子どもたちにとっての保育環境が変化することの影響を最小限に留めるよう努めている。

ハード面では、給食の方式が外部搬入から自園調理に変わること、公立保育 所では 0 歳児保育に対応できていないことなどから一定の施設改修が必要とな ること等がある。

その他、保護者、民営化法人及び市の三者で構成する協議会を定期的に開催 し、各々が課題について確認し解決できるような体制を整えている。

⑧ 保育所における保護者の入所希望と実際の入所状況について

保育所には園区のようなものはなく、就労していることを基本としているため、必ずしも自宅近くの施設を希望するとは限らない。また、きょうだいで同じ保育所を希望しても定員等の関係で違う保育所に通うケースがある。

現状の保育所における保護者の入所希望と実際の入所状況について次回報告する。

⑨ 公立保育所での0歳児保育の実施について

これまで 0 歳児をしてこなかった経緯があり、結果として私立保育所の人気が高く、その状況のまま現在まできている。今回一連の整備が落ち着き、将来的に基幹的な保育所ができれば 0 歳児保育も視野に検討をしたいと思うが、今すぐにというのは施設改修や人員の問題等があるため考えていない。平成 26 年度に初めて、4月1日時点での待機児童が発生したこともあり、早急に対応できる手法として民営化という手段を選択している。

- ⑩ 待機児童の少ない国分地区に小規模保育事業所が開設された経緯について 小規模保育事業所を開設したいという申し出が国分地区のみであったため。 現在の入所児童数が少ないことについては、新制度での新しい取り組みであ り、保護者にとって馴染みがないことが要因として考えられる。小規模保育に 関する今後のニーズ・動向を注視していきたい。
- ① 幼児教育と小学校との接続について

保育所の 5 歳児については、小学校と連携して 1 年間の計画を立てて交流を している。幼稚園では幼小中の職員で月 1 回の会議を開催し、交流を行ってい る。

小学校入学後の話として、人事異動等で未経験の先生がいきなり支援学級の 担当として赴任することもあり、先生とじっくり話をできない保護者が多く、 これまであった保護者支援が小学校になることで途切れてしまうことがある。

新しく一体化施設を検討するうえで、トータル的に小学校との連携について 検討する必要がある。

# (4) その他

次回の開催日程について 平成27年5月26日(火) 午前10時00分~ 柏原市健康福祉センター2階

6 閉会